

学認で広がるデジタル学生証プラットフォーム

フェリカネットワークス株式会社

事業開発部 大塚俊司

2025年 3月19日

FeliCa Networks



フェリカネットワークス株式会社について

会社概要

社名

フェリカネットワークス株式会社 (FeliCa Networks, Inc.)

事業内容

- 非接触ICカード技術「FeliCa」を用いた携帯電話向け、モバイルFeliCa ICチップを中心とするデバイス/OS開発・製造・販売に関するライセンス事業
- セキュアアプリケーションマネジメントプラットフォーム運営事業
- デジタルマーケティングプラットフォーム運営事業

設立

2004年(平成16年)1月7日

資本金

62億8500万円

所在地

東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 16F

資本構成

SONY : 51% **NTT docomo** : 34% **JR** : 15%

JR東日本

FeliCa Networks



フェリカネットワークス株式会社について

ソニー株式会社との関係

ソニーの関連会社として役割を分担しながら、FeliCa 技術を核とした「モバイル FeliCa プラットフォーム」を中心に、交通乗車、決済、認証等をモバイル端末上で安全・便利にご利用いただけるよう事業を展開しております。

SONY

ソニー株式会社 セキュアテクノロジー&ソリューション事業部

- 非接触ICカード&リーダライタ事業
- 座席管理／屋内行動分析等ソリューション事業

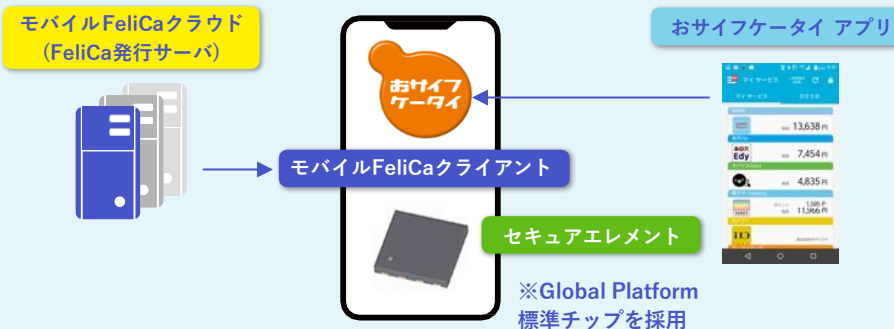


FeliCa Networks

フェリカネットワークス株式会社

- セキュアアプリケーションマネジメントプラットフォーム事業
(モバイルFeliCaプラットフォーム、デジタル証明書等)
- デジタルマーケティングプラットフォーム事業

モバイルFeliCaプラットフォーム：Androidの例



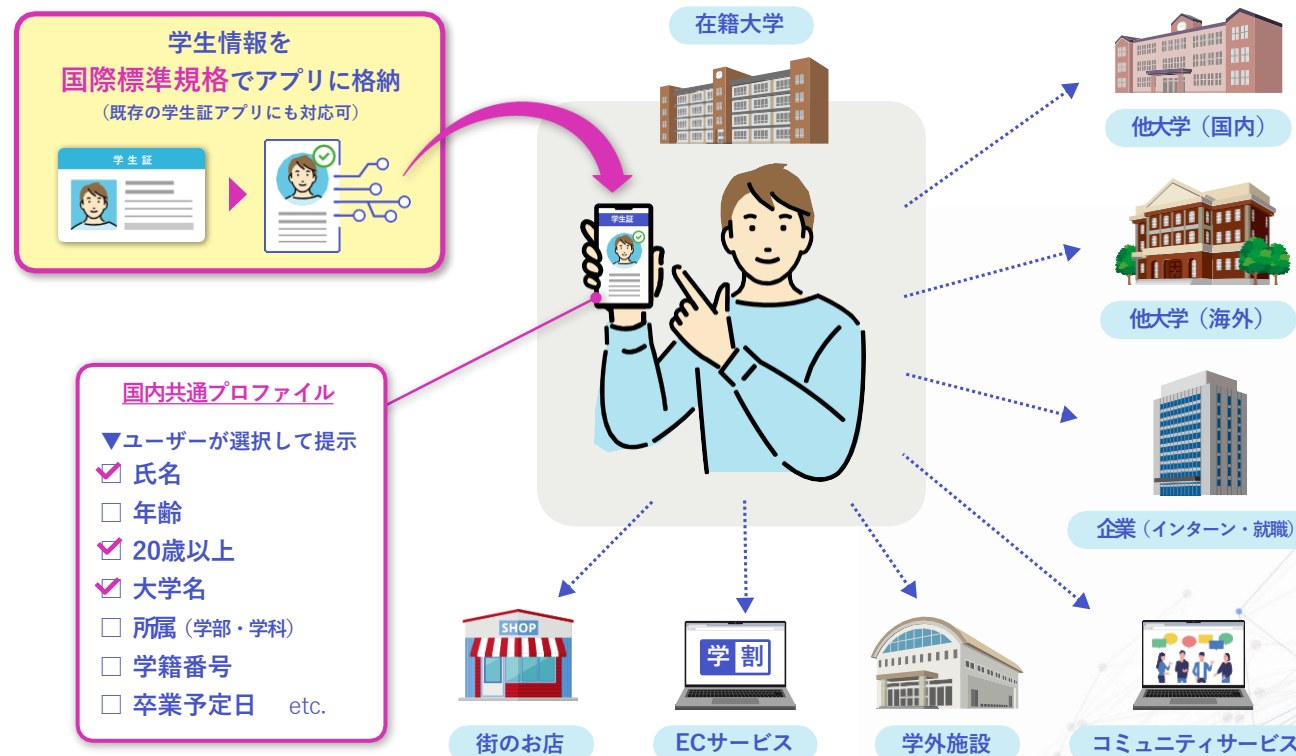
FeliCa Networks

学生証プラットフォーム構想とは

学生証プラットフォーム構想とは

実現したい「学生証プラットフォーム」の全体像

- 国際標準規格「mdoc」を採用し、大学内/大学外、対面/ネットを問わず、「年齢だけ」「大学名+学年」「大学生であること」など、ユーザーが提示したい情報のみをスマホ上で選択し、安全に提示することができます。
- データ項目は国立情報学研究所（NII）が定める国内共通プロフィールを採用し、統一されたルールに則って効率的に運営されます。



参考

国立情報学研究所との技術実証実験に関するリリース

2024 年 11 月 21 日に、国立情報学研究所（NII）との技術実証実験に関わるリリースを行いました。

2024 年 11 月 21 日

フェリカネットワークス株式会社

**国際標準技術「mdoc」※¹を採用したデジタル学生証における国内標準を目指した
技術実証実験を国立情報学研究所(NII)と実施
～ より安全で開かれた学びと学生生活の実現にむけて ～**

フェリカネットワークス株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:疋田智治、以下「フェリカネットワークス」)は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(住所:東京都千代田区、所長:黒橋 禎夫、以下「NII」)と、ISO/IEC18013-5 で規定されている国際標準技術「mdoc」を採用してデジタル学生証における国内標準を目指した技術実証実験を実施します。

この実証実験は、2025 年 1 月から 3 月(予定)において、国内の複数大学の参加を得て実施されます。フェリカネットワークスは、本技術実証実験において、NII が提供する「学術認証フェデレーション」※²(以下「学認」)の仕様に準拠し、デジタル学生証をスマートフォンに発行するためのシステムを提供*します。

また、フェリカネットワークスは、本技術実証実験に関わる成果として期待される、NII によるデジタル学生証の国内標準プロファイルの策定および同デジタル学生証の発行に対応するための学認の拡張仕様の策定に対し、技術協力を行います。

文教領域を取り巻く課題

文教領域を取り巻く課題

大学が直面する課題と政府の対応方針

- 大学生の減少や地方の人口減など、大学を取り巻く状況は大きく変わりつつあります。
- 政府からは、大学間連携の充実や地方と連携した教育課程の編成、産学連携の促進などの対応方針が示されています。

大学の抱える課題

大学生の減少



大学生の総数は頭打ちを迎え、減少していく。



施設の統廃合、保有リソースの共有など縮小化する市場への最適化が求められる

地方の人口減



人口減少の結果として人口の大都市への偏りはさらに加速



人材を地方に留め置くために、地方の高等教育機関が鍵となっていく

課題に対する政府の対応方針

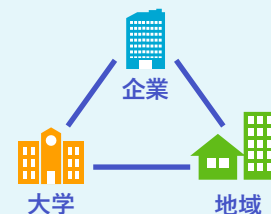
大学間の連携の充実



- 各大学が特徴のある資源投入
- 大学間の連携によるリソースを相互に活用



効率的かつ効果的な教育研究環境の整備

地域課題の解決
産学連携の促進

- 地域と連携した教育課程の編成
- 社会人学生の受け入れ
- 地域の企業との産学連携促進



地域社会発展への貢献
研究成果の社会実装

文教領域を取り巻く課題

身分証明に関わるトラブル

- 近年、身分証の不正利用や偽造による犯罪が多発し、大学生や大学が巻き込まれることも増えています。
- アイデンティティを他者に不用意に示すことのリスク、身分証の管理は社会的な課題となっており、身分証そのもののセキュリティ向上や、保有者が意図した通り利用ができる仕組みの導入が求められています。

不正利用

中京テレビ



“偽造学生証”で
定期券をだまし取ったか
大学生逮捕

プラスチック学生証は
偽造・複製など不正利用を
防ぐのが困難

意図しない身バレ

スポニチ



人気グラドル
ファンと思われる居酒屋店員から
身分証の提示求められ…

物理的な身分証は
特定の項目のみを選択して
提示できない

犯罪に加担

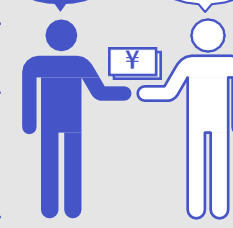
闇バイトの手口

詐欺
グループ# 闇バイト
裏バイト
高収入

① SNSで応募
② 通信アプリで指示
③ 顔写真や身分証を
提出させて
逃れなくさせる

受け子
の少年

被害者



信頼できない相手に
身分証情報を提供することは
高いリスクがある

まとめ

これからの学生証に求められること

- 前述の通り、大学及び大学生を取り巻く環境は大きく変化してきています。
- 学生からの期待や大学のニーズを取り入れ、高いセキュリティと様々なユースケースに対応できる利便性を両立する、次世代の学生証が求められていると考えます。

学生からの期待

持ち歩くカードを減らしたいから、学生証をスマホに入りたいな

手続きは全部スマホで完結したいな



学生であることを伝えたいだけなのに、名前や所属がバレるのが怖い

学割の利用がもっと便利になったらいいのにな

大学のニーズ

大学のリソースを効率的に活用したい

安全に学外と連携できる環境を整えたい

学生がトラブルに巻き込まれないようにしたい



対面でもネットでも利用できる

大学外との連携を効率化

安心安全なセキュリティ

学生証プラットフォーム構想とは

学生証プラットフォーム構想とは

構想実現に向けたフェリカネットワークスの取り組み

より便利で安全な学生証を目指し、フェリカネットワークスでは以下2点の実現を目指します。

取り組み① 国際標準規格 mdoc を採用し、セキュリティと利便性を両立

- 対面でもネットでも確実な身元証明・検証が可能
- 学生自身が必要な情報を選択して提示
- 他の端末に証明書は複製できず、証明書の提示が正当な保有者によるものか確認可能
- 提示先の信頼性を確認

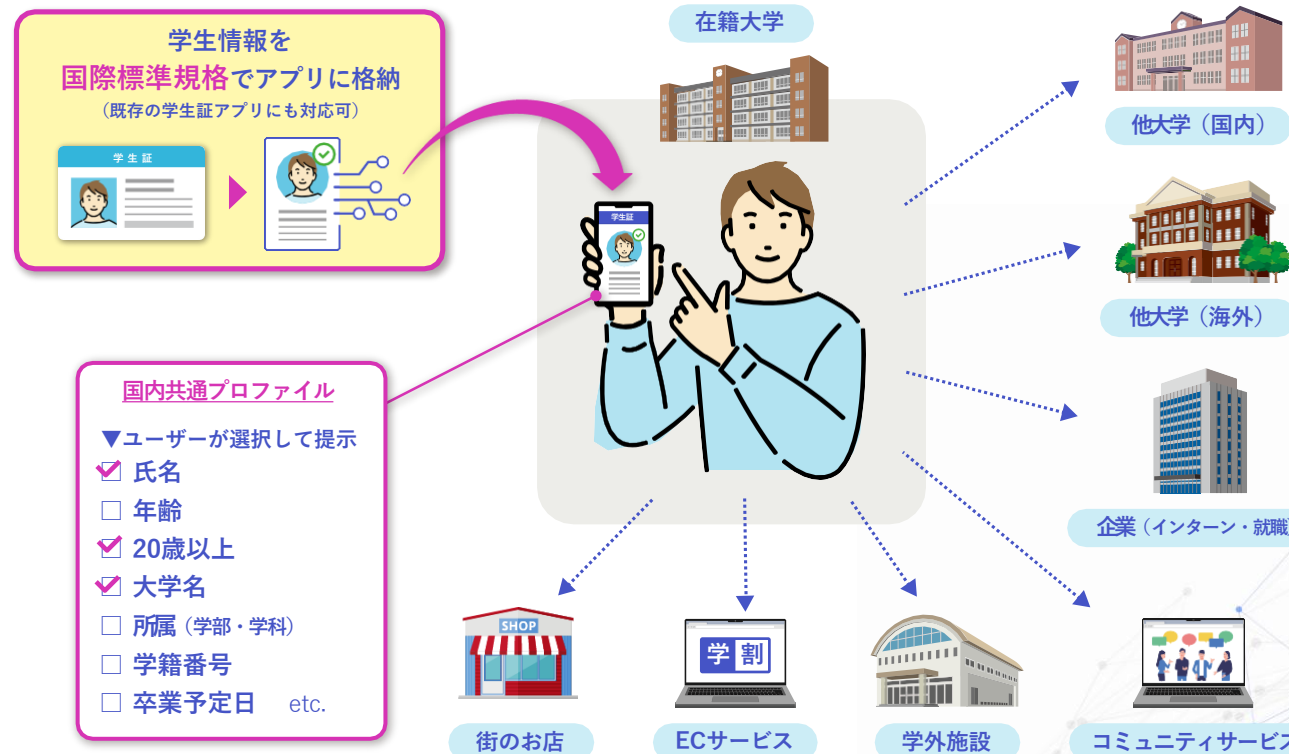
取り組み② 共通化された規格に基づき、大学の既存システムや民間サービスとの連携を容易に

- 学生証/学務システム事業者、民間サービス事業者に対してSDKを提供し、規格採用を容易に
- 学生証の大学間での相互検証を可能とし、講義・施設等を大学横断で利用できる環境をサポート
- 民間サービス事業者による学生証の検証を可能とし、学生向けサービスの提供がしやすい環境をサポート

学生証プラットフォーム構想とは

実現したい「学生証プラットフォーム」の全体像

- 国際標準規格「mdoc」を採用し、大学内/大学外、対面/ネットを問わず、「年齢だけ」「大学名+学年」「大学生であること」など、ユーザーが提示したい情報のみをスマホ上で選択し、安全に提示することができます。
- データ項目は国立情報学研究所（NII）が定める国内共通プロフィールを採用し、統一されたルールに則って効率的に運営されます。



構想実現に向けた取り組み①

国際標準規格mdocを採用し、セキュリティと利便性の両立

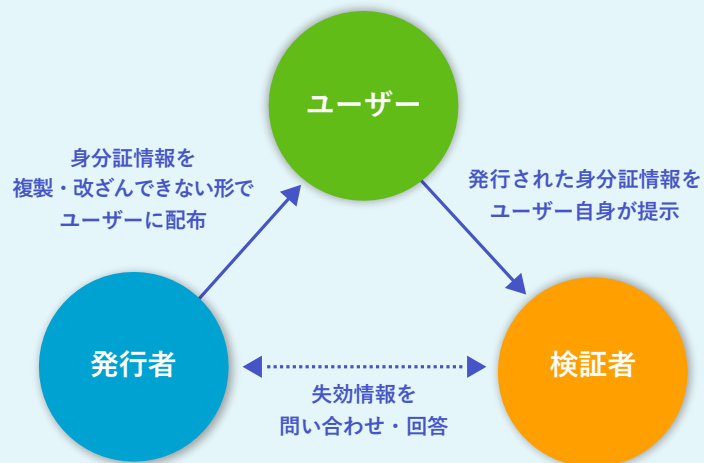
構想実現に向けた取り組み①

国際標準規格 mdoc を採用し、セキュリティと利便性の両立を目指します

国際標準規格「mdoc」とは

- モバイル運転免許証としての活用（mDL）を中心に社会実装が進んでいるデジタル身分証の国際標準規格であり、ISO/IEC18013-5 として国際的に標準化されています。
- 物理的な身分証やパスワード認証の抱える問題点を解決できる様々な特長を有しており、1つの証明書で対面／インターネット経由いずれのユースケースへの対応が可能となります。

mdoc 運用の仕組み



mdoc の技術的特長



構想実現に向けた取り組み②

共通化された規格に基づき、
大学の既存システムや民間サービスとの連携を容易に

構想実現に向けた取り組み②

共通化された規格に基づき、大学の既存システムや民間サービスとの連携を容易に

国内標準プロフィール及び運用ガイドラインの策定

- 国立情報学研究所（NII）が実施する、学生証の属性（プロフィール）の選定、失効管理や適切な情報管理等の運用機能の要件定義に参加し、FY24中に国立情報学研究所（NII）・国内複数大学との実証実験を実施予定です。
- FY25にはご賛同いただける大学及びパートナー企業と、大学キャンパスでの実証を行い、商用サービスに活かして参ります。

当面のスケジュール



国立情報学研究所・学認とは

国立情報学研究所(NII)

情報学という新しい学術分野での「未来価値創成」を使命とする国内唯一の学術総合研究所

学術認証フェデレーション

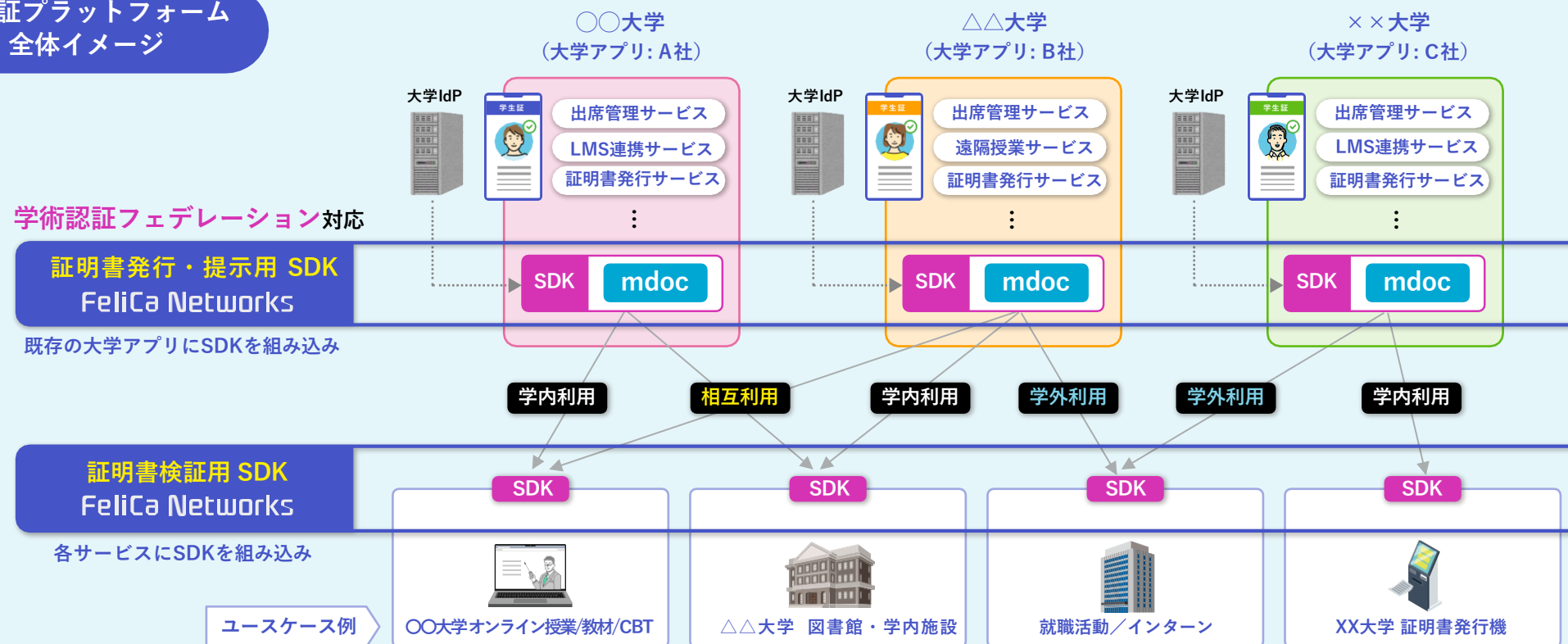
学術認証フェデレーション（学認）とは、国立情報学研究所（NII）が構築した、学術e-リソースを利用する大学、学術e-リソースを提供する機関・出版社等から構成された連合体。

各機関はフェデレーションが定めたポリシーを信頼しあうことで、相互に認証連携を実現することが可能となる。

構想実現に向けた取り組み②

「学生証プラットフォーム」のサービス展開イメージ

●学生証アプリの基盤となるソフトウェア開発キットを提供します。

学生証プラットフォーム
全体イメージ

学生証プラットフォームで実現する世界

学生証プラットフォームで実現する世界

信頼できる技術と標準化されたインターフェイスで
より安全で開かれた学びと学生生活の実現を目指します

年齢
情報

コンビニで年齢確認時、
「20歳以上」という情報のみ提示

身分
情報

ECサイトで学割を受ける際、
「大学生である」という情報のみ提示

在籍
情報

提携大学のWEB授業を受講する際、
「所属大学」「所属学部」情報を提示

所属
情報

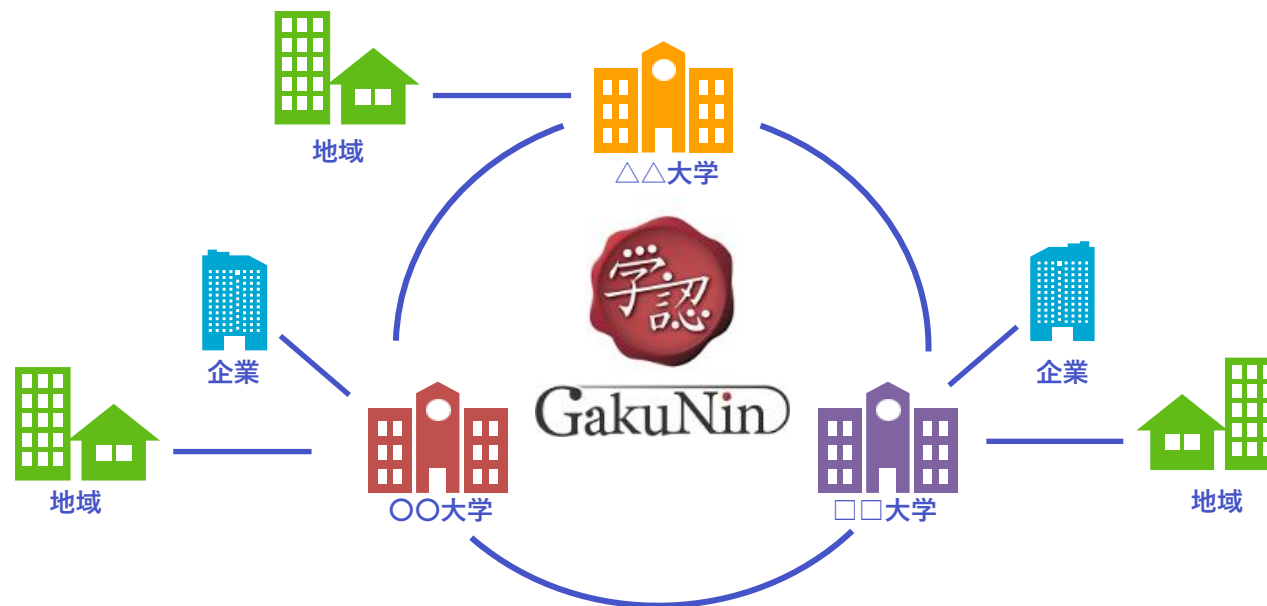
就職活動時、
「大学名」「学年」情報を提示



学認に対する期待

暮らしに広がる次世代の認証連携基盤

- 学内外問わず共通基盤として使えるのが学認の強み
- 強固な認証・本人確認でIdentity情報を保証（新学認の取り組み）
- Identifierだけでなく、Identityも連携することでユースケース拡大
- Web上でのサービスだった学認をデジタル学生証で実世界にまで拡張



ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ、ご興味を持って頂いた方はこちらまで
<https://www.felicanetworks.co.jp/contact/form.html>



※「おサイフケータイ」は株式会社NTTドコモの登録商標です。※「Google Pay」はGoogle LLC の商標または登録商標です。
※「Apple」、Apple ロゴ、iPhone、Apple Pay、Apple Pay ロゴ は米国および他の国々で登録された Apple Inc. の商標です。
※「FeliCa」は、ソニーグループ株式会社またはその関連会社の登録商標または商標です。
※「FeliCa」は、ソニー株式会社が開発した非接触ICカードの技術方式です。

FeliCa Networks